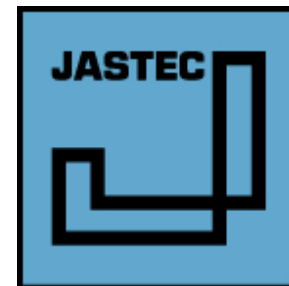


<http://www.jastec.co.jp>



株式会社 **ジャステック**

2018年11月期  
期末決算に関する補足資料  
(証券コード 9717)

# 目次

## I. 業績ハイライト

I-1 業績	.....	P. 2
I-2 取引先市場区分別の売上高	.....	P. 3
I-3 財務諸表		
I-3-1 貸借対照表	.....	P. 4
I-3-2 損益計算書	.....	P. 5
I-3-3 キャッシュ・フロー計算書	.....	P. 5
I-4 通期業績予想	.....	P. 6

## II. 詳細情報

II-1 当期の経営状況と業績	.....	P. 7
II-2 翌期以降の見通し	.....	P. 9
II-3 財務諸表	.....	P.14

当社は、前事業年度において連結子会社であったJASTEC FRANCE S.A.S.の全株式を売却したため、当事業年度から連結財務諸表を作成しておりません。このため、本補足資料における当事業年度の業績については、すべて当社単独の財務諸表に基づく開示を行っております。これに伴い、本補足資料における前事業年度の業績につきましても、期間比較可能性の観点から当社単独の財務諸表に基づいて開示しております。

# I. 業績ハイライト

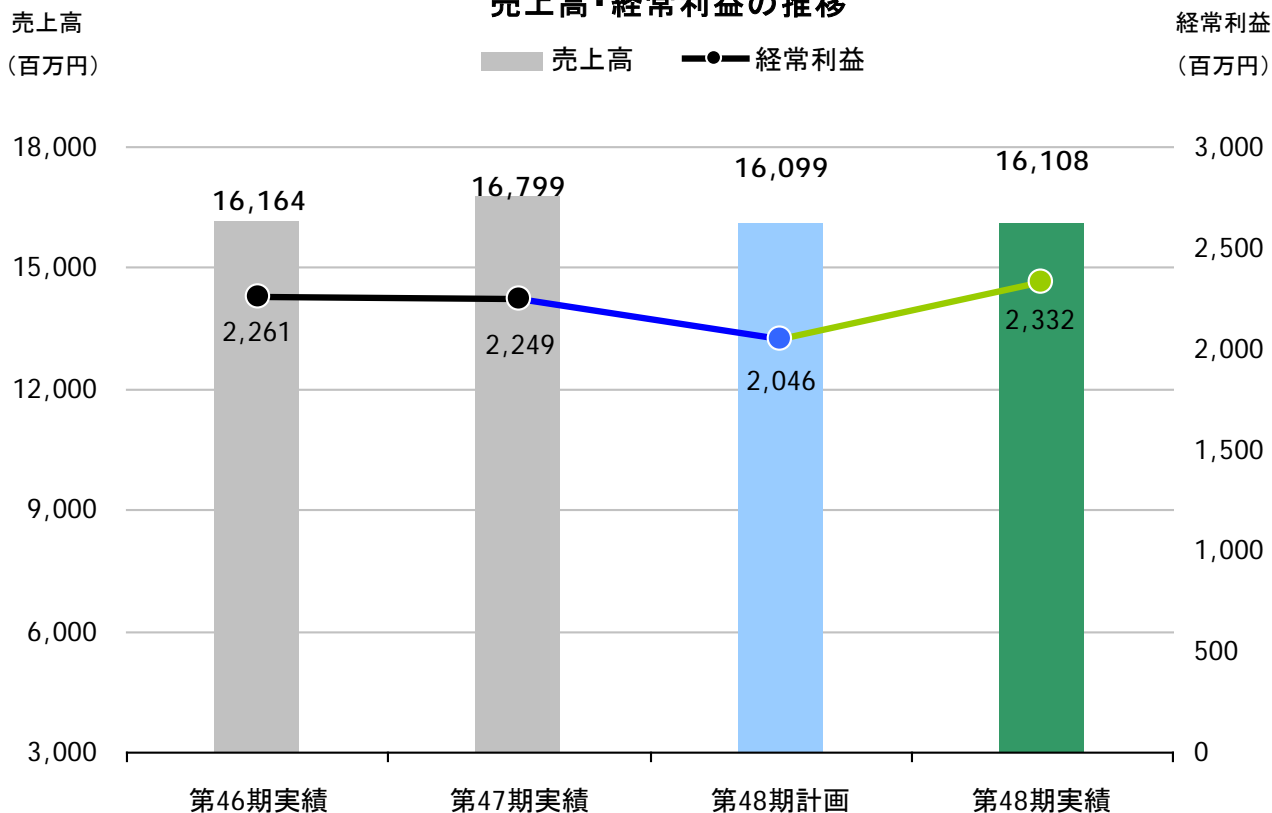
## I-1 業績

□売上高 : 16,108百万円 (+0.1%) 対修正計画増減率

□経常利益 : 2,332百万円 (+14.0%) 対修正計画増減率

売上高・経常利益の推移

■ 売上高 ● 経常利益



### <売上高>

金融・保険業および電力・運輸業等の売上高が修正計画に達しなかったものの、情報・通信業および製造業等の売上高が修正計画に達したことにより、0.1%増加

### <経常利益>

売上高が修正計画を上回ったことに加え、原価率の改善、販売費および一般管理費の削減等により、14.0%増加

第48期計画値は、2018年6月29日に公表した修正計画値です。

# I. 業績ハイライト

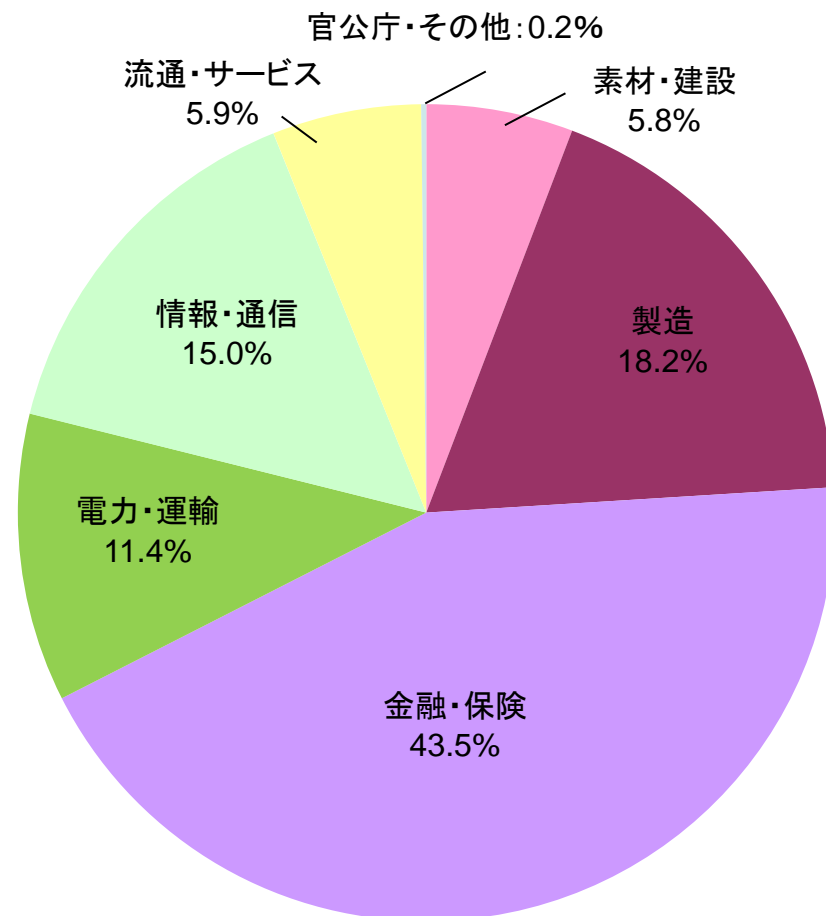
## I-2 取引先市場区別の売上高

対修正計画増減率

売上高 : 16,108百万円(+0.1%)

■ 素材・建設	: 940百万円( Δ6.7%)
■ 製造	: 2,936百万円( +19.1%)
■ 金融・保険	: 7,001百万円( Δ9.5%)
■ 電力・運輸	: 1,838百万円( Δ14.0%)
■ 情報・通信	: 2,413百万円( +36.8%)
■ 流通・サービス	: 945百万円( 0.0%)
■ 官公庁・その他	: 32百万円( Δ20.2%)

営業利益: 2,049百万円(+16.4%)



# I. 業績ハイライト

## I-3 財務諸表

### I-3-1 貸借対照表

(金額単位：百万円)

資産科目	前事業年度 (2017年11月30日)	当事業年度 (2018年11月30日)	増減率
流動資産	11,901	11,619	△2.4%
固定資産	6,922	7,361	+6.3%
資産合計	18,824	18,980	+0.8%

期末月売上の増加により売掛金が増加したものの、現金及び預金ならびに税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産の減少などにより全体として減少

投資有価証券および保険積立金の増加などにより増加

負債・純資産科目	前事業年度 (2017年11月30日)	当事業年度 (2018年11月30日)	増減率
負債合計	3,158	2,774	△12.1%
流動負債	2,264	1,986	△12.3%
固定負債	894	788	△11.8%
純資産合計	15,666	16,205	+3.4%
負債・純資産合計	18,824	18,980	+0.8%

未払法人税等および未払消費税等の減少などにより減少

役員退任に伴う役員退職慰労引当金の減少などにより減少

当期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加などにより増加

# I. 業績ハイライト

## I-3-2 損益計算書

(金額単位：百万円)

科目	前事業年度 (自 2016年12月1日 至 2017年11月30日)	当事業年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	増減率
売上高	16,799	16,108	△4.1%
売上原価	13,075	12,430	△4.9%
売上総利益	3,723	3,677	△1.2%
販売費及び一般管理費	1,609	1,628	+1.2%
営業利益	2,114	2,049	△3.1%
経常利益	2,249	2,332	+3.7%
当期純利益	1,486	1,570	+5.6%
1株当たり当期純利益(円)	86.84	91.52	+5.4%

前期において流通・サービス業の開発完了が特に偏重していたことなどにより減少

売上高の減少により営業利益は減少したものの、投資有価証券売却益の計上などにより増加

経常利益の増加の他、前期における関係会社整理損の計上の影響などにより増加

## I-3-3 キャッシュ・フロー計算書

(金額単位：百万円)

科目	前事業年度 (自 2016年12月1日 至 2017年11月30日)	当事業年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,084	872	△3,211
投資活動によるキャッシュ・フロー	△60	△649	△589
財務活動によるキャッシュ・フロー	△508	△849	△341
現金及び現金同等物の期末残高	8,913	8,286	△626

前期における仕掛品の減少の影響の他、法人税等の支払などの増加

投資有価証券の取得による支出などの増加

自己株式の取得による支出などの増加

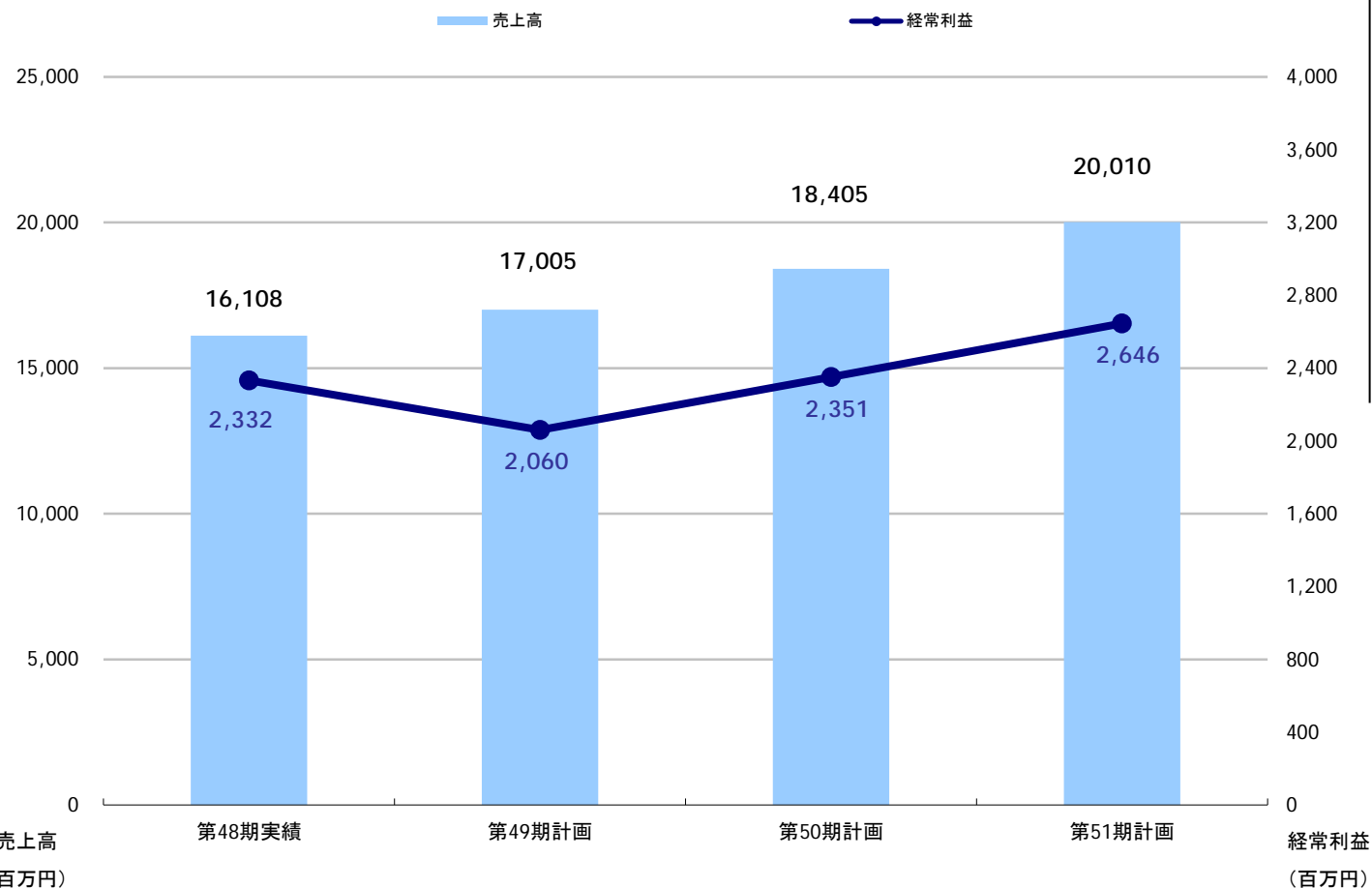
# I. 業績ハイライト

## I-4 通期業績予想

□売上高(予想) : 17,005百万円( 当期実績比 +5.6%)

□経常利益(予想): 2,060百万円( 当期実績比 △11.7%)

売上高および経常利益の推移



### <売上高>

堅調な受注環境を背景として、金融・保険業、電力・運輸業、製造業向けの売上増などにより増加

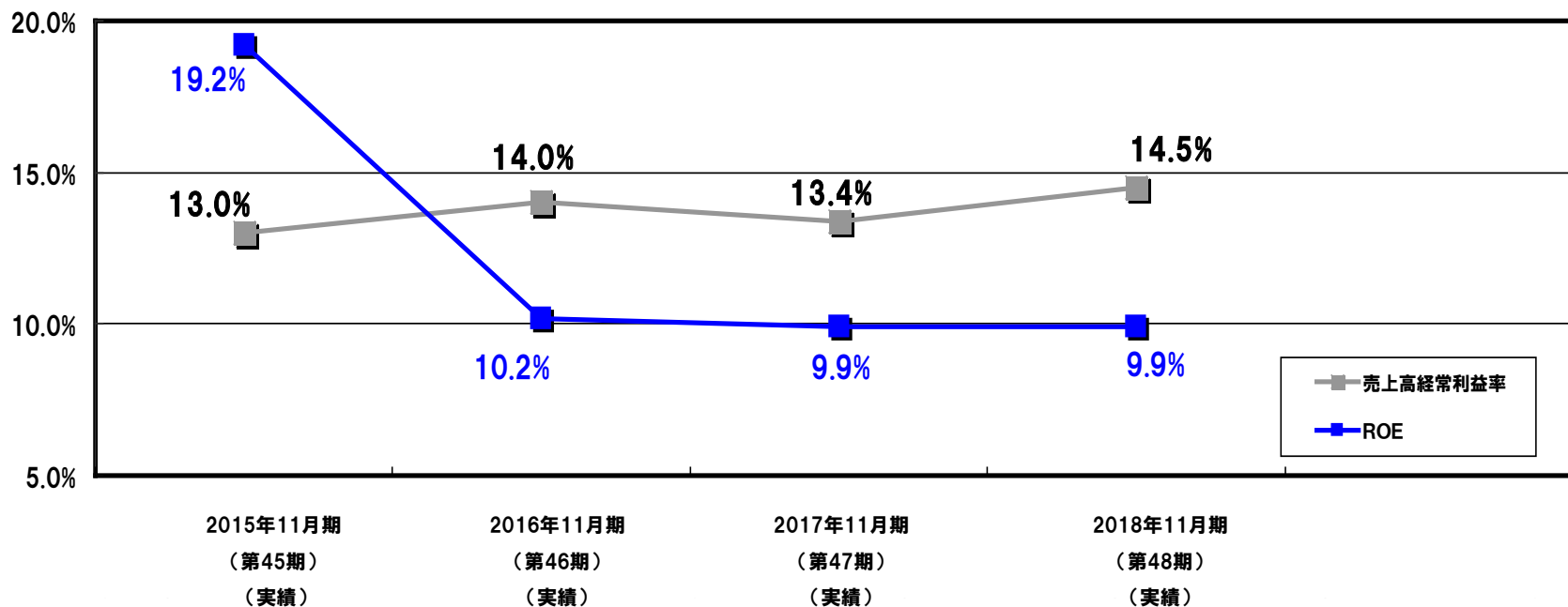
### <経常利益>

売上高および営業利益は増加するものの、投資有価証券売却益などの営業外収益の減少により、経常利益は減少

## Ⅱ. 詳細情報

### Ⅱ-1 当期の経営状況と業績

#### Ⅱ-1-1 比較経営指標



項目 <sup>(注)</sup>	(単位)	2015年11月期 (第45期) (実績)	2016年11月期 (第46期) (実績)	2017年11月期 (第47期) (実績)	2018年11月期 (第48期) (実績)
売上高経常利益率	(%)	13.0	14.0	13.4	14.5
売上高当期純利益率	(%)	17.5	9.0	8.9	9.7
自己資本比率	(%)	80.4	83.8	82.9	84.9
自己資本当期純利益	(ROE) (%)	19.2	10.2	9.9	9.9
配当性向	(%)	21.0	35.6	34.5	32.8



## Ⅱ. 詳細情報

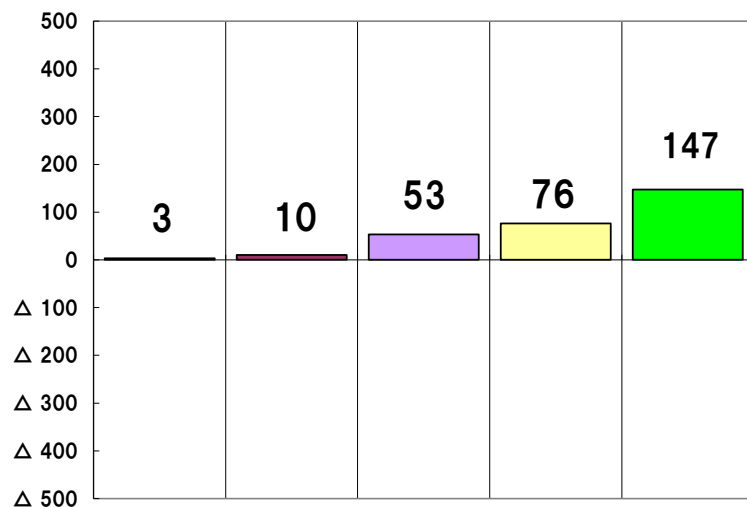
### Ⅱ-1-2 営業利益の増減分析

※ 以下表は、営業利益の増減額を、利益に影響を与える5つの要因に区分して分析し、表示しております。

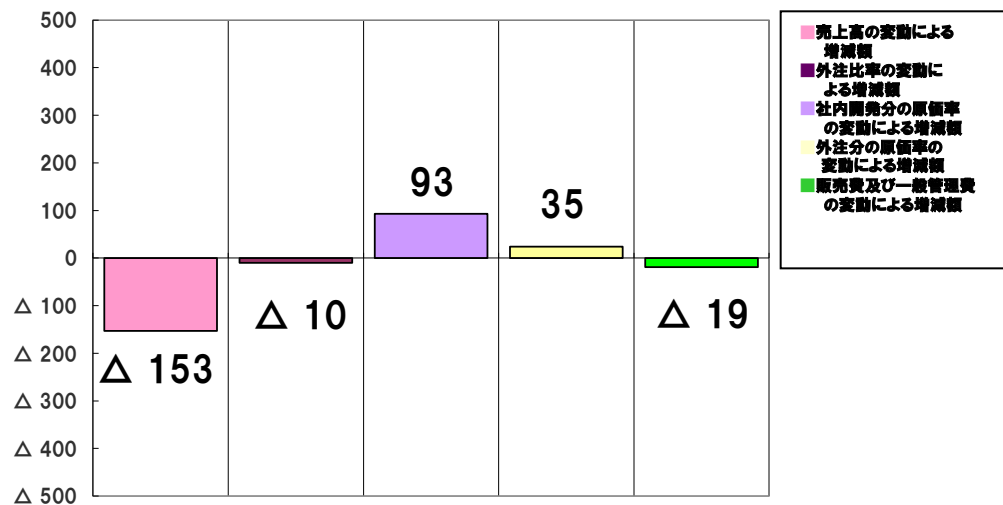
増減分析区分	修正計画差(当期実績-当期修正計画)		前期差(当期実績-前期実績)	
	金額(百万円)	売上高比率(%)	金額(百万円)	売上高比率(%)
売上高の変動による増減額	3	0.0	△153	△1.0
外注比率の変動による増減額	10	0.1	△10	△0.1
社内開発分の原価率の変動による増減額	53	0.3	93	0.6
外注分の原価率の変動による増減額	76	0.4	24	0.2
販売費及び一般管理費の変動による増減額	147	1.0	△19	△0.1
営業利益の増減額合計	289	1.8	△65	△0.4

#### - 上記表のグラフ -

百万円 修正計画差(当期実績-当期修正計画)



百万円 前期差(当期実績-前期実績)

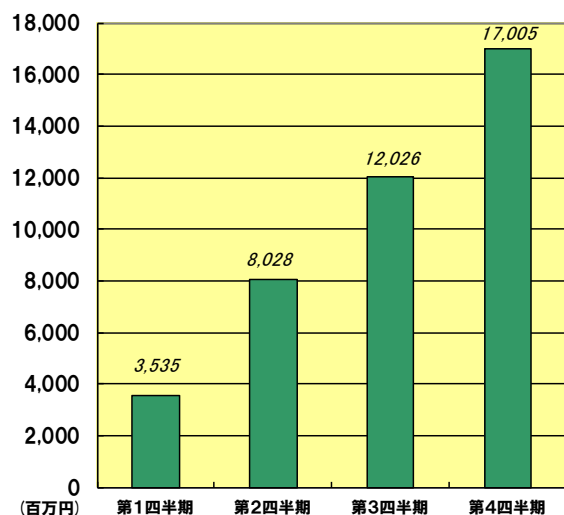


- 売上高の変動による増減額
- 外注比率の変動による増減額
- 社内開発分の原価率の変動による増減額
- 外注分の原価率の変動による増減額
- 販売費及び一般管理費の変動による増減額

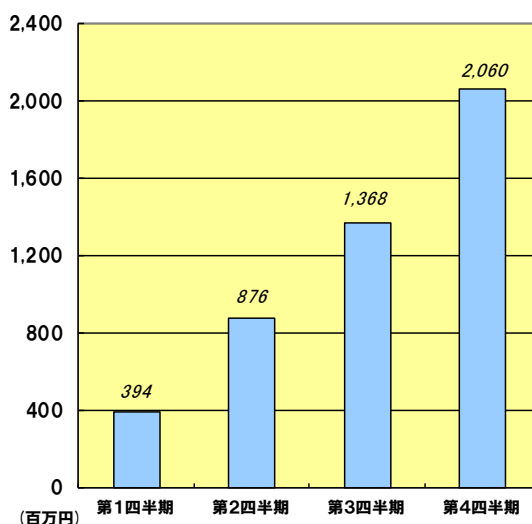
## Ⅱ. 詳細情報

### Ⅱ-2 翌期以降の見通し

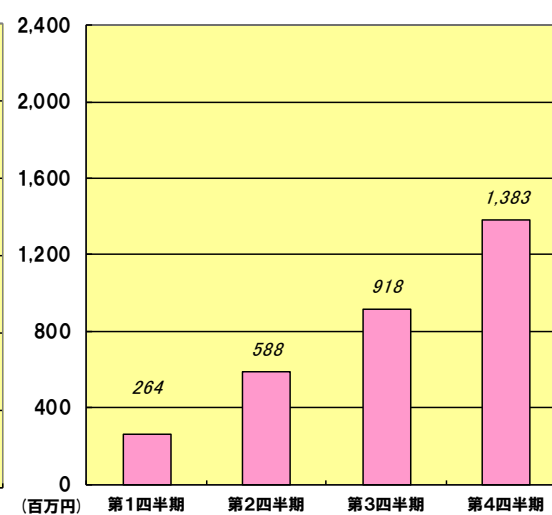
#### Ⅱ-2-1 翌期(2019年11月期(第49期))の四半期毎の業績推移(計画)



売上高



経常利益



当期(四半期)純利益

(金額単位:百万円<sup>(注1)</sup>、売上比単位:%)

項目	第1四半期累計		第2四半期累計		第3四半期累計		第4四半期累計	
	金額	売上比	金額	売上比	金額	売上比	金額	売上比
売上高	3,535	100.0	8,028	100.0	12,026	100.0	17,005	100.0
営業利益	389	11.0	871	10.8	1,354	11.3	2,060	12.1
経常利益	394	11.1	876	10.9	1,368	11.4	2,060	12.1
当期(四半期)純利益	264	7.5	588	7.3	918	7.6	1,383	8.1

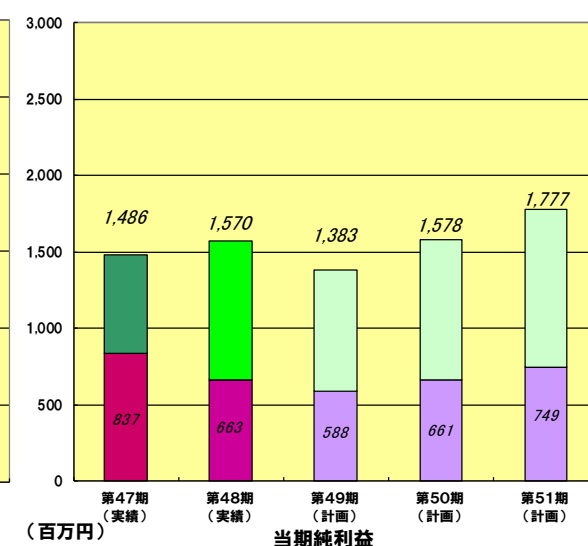
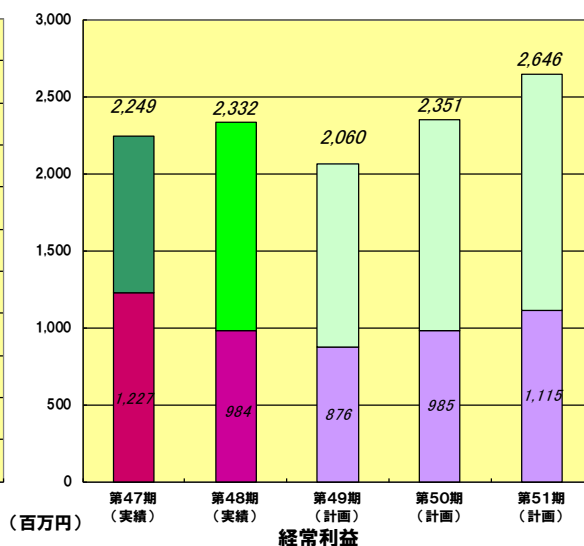
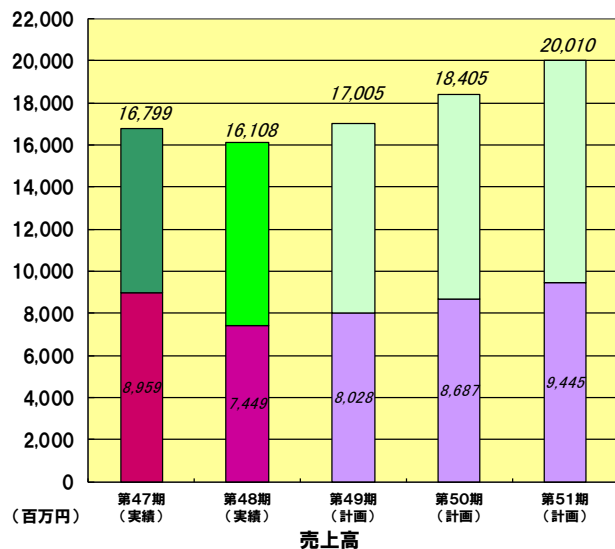
(注1) 金額は百万円未満を切り捨てて記載しております。

(注2) ソフトウェア開発に係る当期(48期)の受注高は16,110百万円、受注残高は4,724百万円であります。

また、ソフトウェア開発に係る翌期(49期)の受注高は17,165百万円、受注残高4,890百万円を見込んでおります。

# Ⅱ. 詳細情報

## Ⅱ-2-2 業績年度推移(実績2年、計画3年)



(金額単位:百万円<sup>(注1)</sup>、売上比および対前期比単位:%)

項目 <sup>(注2)</sup>	2017年11月期(第47期実績)			2018年11月期(第48期実績)			2019年11月期(第49期計画)			2020年11月期(第50期計画)			2021年11月期(第51期計画)		
	金額	売上比	対前期比	金額	売上比	対前期比	金額	売上比	対前期比	金額	売上比	対前期比	金額	売上比	対前期比
売上高	16,799 (8,959)	100.0 (100.0)	3.9 (9.4)	16,108 (7,449)	100.0 (100.0)	△ 4.1 (△16.9)	17,005 (8,028)	100.0 (100.0)	5.6 (7.8)	18,405 (8,687)	100.0 (100.0)	8.2 (8.2)	20,010 (9,445)	100.0 (100.0)	8.7 (8.7)
営業利益	2,114 (1,153)	12.6 (12.9)	4.8 (23.6)	2,049 (822)	12.7 (11.0)	△ 3.1 (△28.7)	2,060 (871)	12.1 (10.8)	0.5 (5.9)	2,351 (984)	12.8 (11.3)	14.1 (13.0)	2,646 (1,114)	13.2 (11.8)	12.5 (13.2)
経常利益	2,249 (1,227)	13.4 (13.7)	△ 0.5 (17.6)	2,332 (984)	14.5 (13.2)	3.7 (△19.8)	2,060 (876)	12.1 (10.9)	△ 11.7 (△11.1)	2,351 (985)	12.8 (11.3)	14.1 (12.4)	2,646 (1,115)	13.2 (11.8)	12.5 (13.2)
当期(四半期)純利益	1,486 (837)	8.9 (9.3)	2.3 (28.6)	1,570 (663)	9.7 (8.9)	5.6 (△20.8)	1,383 (588)	8.1 (7.3)	△ 11.9 (△11.4)	1,578 (661)	8.6 (7.6)	14.1 (12.4)	1,777 (749)	8.9 (7.9)	12.6 (13.3)

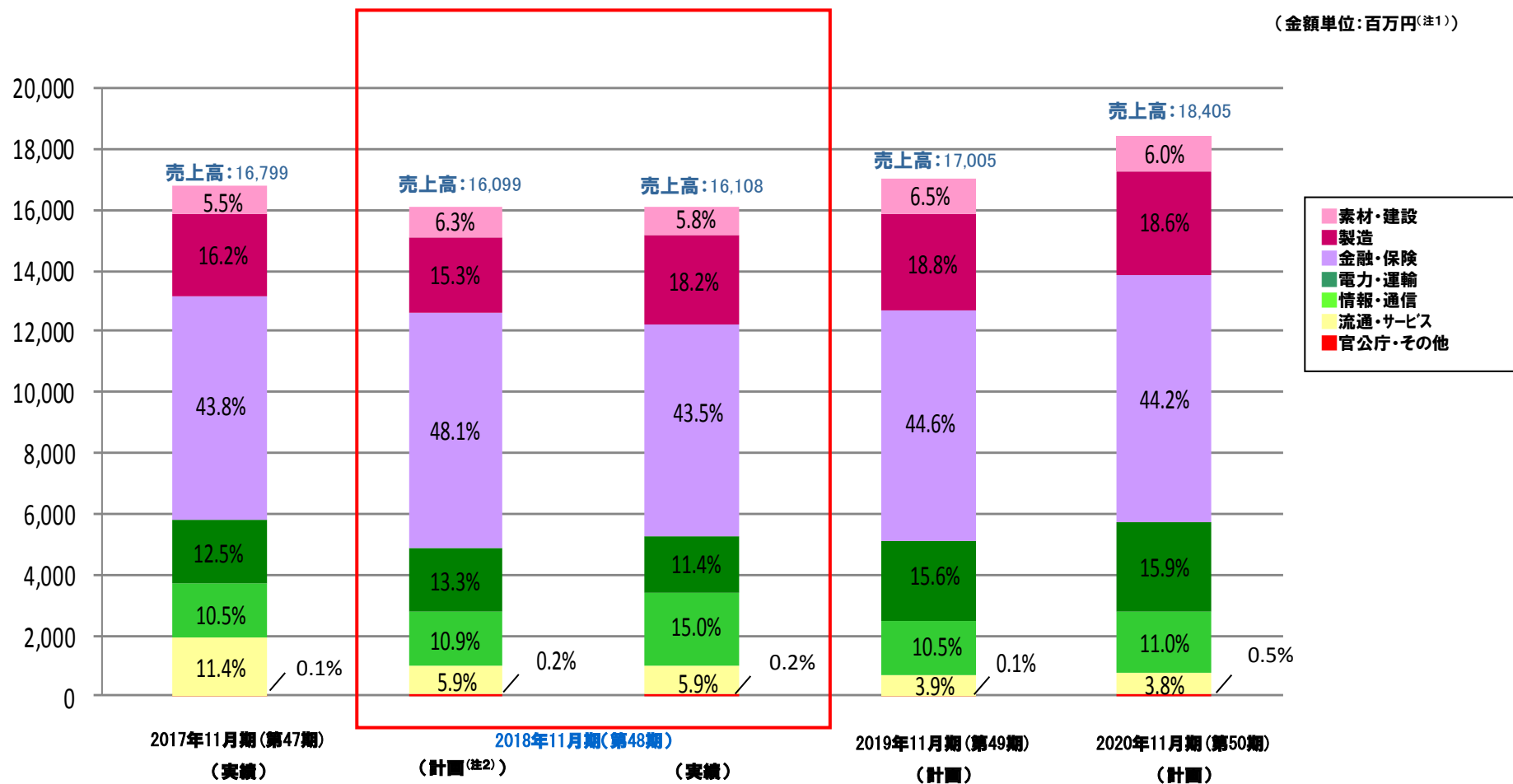
(注1) 金額は百万円未満を切り捨てて記載しております。

(注2) ( )付数値は第2四半期累計期間の実績または計画です。また、棒グラフの下段(■、■、および■)に、第2四半期累計期間の実績または計画を表示しております。

## Ⅱ. 詳細情報

### Ⅱ-2-3 取引先市場別区分毎の売上高構成の推移(実績2年、計画2年)

※ 以下表は、売上高を取引先が属する市場別に区分しております。



(注1) 金額は百万円未満を切り捨てて記載しております。

(注2) 第48期計画値は、2018年6月29日に公表した修正計画値です。

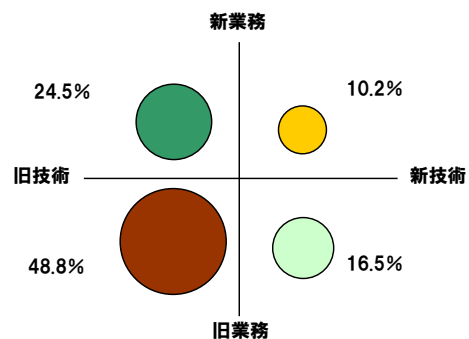
## Ⅱ. 詳細情報

### Ⅱ-2-4 新業務および新技術への取組み

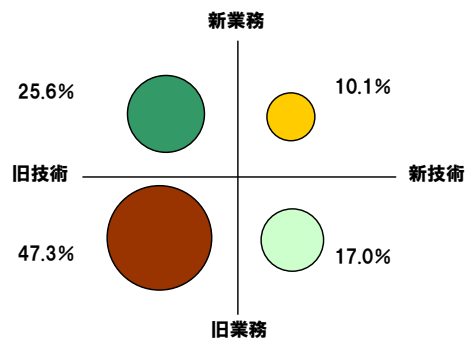
※ 以下グラフの新業務および新技術の定義については、P13を参照。売上高はソフトウェア開発事業に係る売上高のみ。

#### (1) 当期の計画と実績の比較

2018年11月期(48期)計画(売上高 160億円)



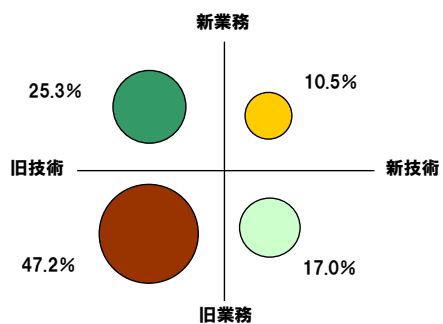
2018年11月期(第48期)実績(売上高 161億円)



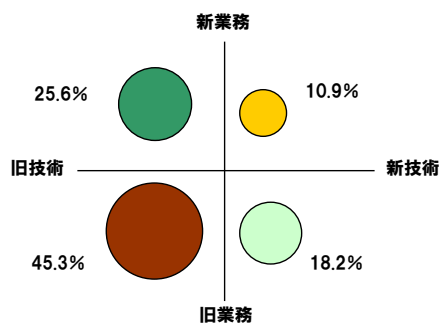
(注) 第48期計画値は、2018年6月29日に公表した修正計画値です。

#### (2) 翌期以降の計画

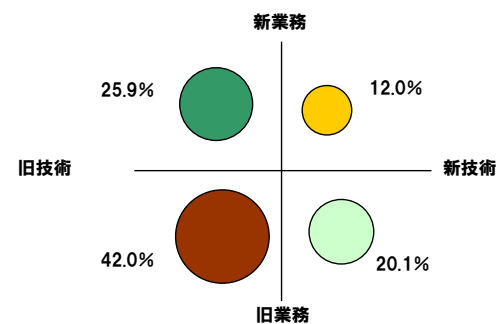
2019年11月期(49期)計画(売上高 170億円)



2020年11月期(50期)計画(売上高 184億円)



2021年11月期(51期)計画(売上高 200億円)



# II. 詳細情報

## (3) 新業務および新技術の定義

### 新業務

- (1) EDP
- ① 金融業務
- a. 【統合】金融機関の合併、統合、共同化、提携によるシステム化の要求の拡大
- システム機能の吸収
  - 新日銀ネット接続
  - 銀・証連携
- b. 【創出業務】直接金融化、規制緩和、税制改革による新業務、新商品の増加
- 次世代バンキングシステム
  - 金融複合商品(生損保統合商品)
  - 資産DVP化
  - 証券取引所高連取引
  - 銀行規制緩和に伴うフィンテック進展(決済 オープンAPI、資産管理、仮装通貨取引「ブロックチェーン」等)
- c. 【付加価値】ソフトウェアサービスによる付加価値向上
- 介護保険
  - ファイナンスサービス
- ② 非金融業務
- a. 【統合】企業の合併、統合、共同化、提携によるシステム化要求の拡大
- 企業規模拡大による製商品の増加と競争力の強化
  - 【創出業務】興業種への参入、ハイオ技術進展あるいは環境問題対応に伴うシステム化要求の拡大
  - メカ系金融機関による直接決済化
  - ECOビジネス
  - 電力システム改革(広域系統運用機関設立、小売全面自由化、発電分離)
  - ガスシステム改革(小売全面自由化、導管分離「東京、大阪、東邦」)
- b. 【付加価値】ソフトウェアサービスによる付加価値向上
- SCM/CPFR
- d. 【Web化】インターネット技術を駆使したビジネスモデルの変革
- メカ直販、メカ直送
  - 電子調達、eマーケットプレイス
- ③ 共通業務
- a. 【統合】企業の合併、統合、共同化、提携のためのシステムインフラ整備と再構築要求の拡大
- システム間接続(EAI)
  - モダナイゼーション(リホスト・リライト・リファクタ・リインターフェイス・リビルド)
- b. 【創出業務】新たなビジネスモデル実現のためのインフラの拡充と新規ビジネスモデルの増加
- BtoB、BtoCビジネスインフラ
  - 統合顧客管理(CRM)
  - デジタル放送利用ビジネス(決済、顧客管理等)
  - RFID利用拡大
  - ISO26262(機能安全規格)対応
  - BCP(業務継続計画)対応
  - シェアリングエコノミー
  - 製造業のサービス化
- c. 【効率化】連結会計・連結納税の要請に基づく企業グループ全体の効率化推進
- ERPによるシステム標準化
  - 顧客データの相互提供
- d. 【付加価値】ソフトウェアによる公共・福祉サービスの充実
- 電子行政
  - 医療/介護サービス(データヘルス計画)
  - 遠隔診断ソフト
  - 高齢者ICT
- e. 【Web化】インターネット技術の進展に基づくシステム化要求の増大
- レガシーフロント業務のWeb化
  - IoT(Internet of Things)による企業間連携
- (2) 非EDP
- ① 通信制御
- a. 【Web化】インターネット製品の需要拡大
- IP電話(電話マイグレーション)
  - 各種IP対応製品(無線・有線/融合)
  - インターネットVPN/VLAN
  - ネットTV製品
  - クラウド型端末(シンクライアント、Mobile Internet Device・ハンディターミナル等業務端末、カーナビ、スマートフォン、タブレット端末、ウェアラブル端末)
- b. 【光・モバイル】高速大容量通信による次世代ネットワークインフラ市場の拡大とユキヒタスコンピュータリングに対応するシステム需要の拡大
- WDM
  - FTTH対応製品
  - 無線LAN対応機器
  - オール光対応製品
  - センサデバイス
  - メタリアコンバータ
  - ウェアラブルコンピュータ
  - 携帯端末のSIMロック解除対応
  - モバイルネットワーク
  - デザリング
- c. 【次世代通信】放送と通信/固定網と移動網の融合、車載システムと通信の融合等を含めた次世代インフラ市場の拡大
- ITS
  - 新世代ネットワーク(NGN、NGNの次世代/新世代)
  - ホームネットワーク(ホームゲートウェイ/ホームLAN/ホームサーバ等)
  - SDN(Software Defined Network)
  - 第5世代移動通信「5G」
- ② 非通信制御
- a. 【Web化】サイバー社会に向けた製品化およびシステム化要求の拡大
- 情報家電
  - ポータルサービス/ホスティングサービス/ハウジングサービス
  - 各種バーチャルシミュレーションシステム/機器
  - PLC
  - オートモーティブ関連製品
- b. 【非通信制御】
- ロボット(デマンドドリブ⇒イベントドリブ⇒エモーショナルドリブ)
  - 医療/介護機器
  - ストレージ製品
  - 省エネ・ECO製品
  - マイクромシソ
  - 変換システム/製品
  - スマートグリッド製品
- ③ 取次品等の追加
- 顧客名寄せ管理
  - 統合データベース管理
  - BIS規制第3次(バーセルIII)
  - 個人向け新型金融
  - ディスクロス強化
  - 日本版ISA
  - 24時間即時決済(24時間365日対応)

- (1) 開発管理技術
- ① 定量的管理技術(科学的根拠に基づくソフトウェア開発コストの適正化)
- ② プロセス管理技術(ソフトウェア品質でのグローバルスタンダードへの適合および開発プロセスのテンプレート整備)
- ③ プロセス管理技術(CMMI, SPICE等)
- (2) 開発工法
- ① 開発モデル/開発手法(OSおよび言語等に依存しないアプリケーション手法の確立)
- 適用業務ソフト自動生成技術
  - アジャイル開発
  - MDA(Model Driven Architecture)
  - TDD(Test Driven Development)
  - ストリーム・コンピュテイング
  - SCA
  - ハイブリッドアジャイル開発
  - アスペクト指向(AspectJ, JBossADP等)
  - バッチ高速化新処理方式(Hadoop, ユニーク)
  - 部品ベース開発
  - EA
- (3) 開発要素技術
- ① 業務システム化技術(ビジネスモデルの台頭による商品/業務モデル実装スキルの要求拡大)
- 業務システム化技術
- クラウドコンピューティング(SaaSなどを含む)、RFID、SFA、VBM、CTI、Webサービス、BI構築関連技術(データウェアハウス、OLAP、データマイニング等)、企業間データ交換へのXML表現などの活用技術、ICカード等
- ② システム基盤技術(技術革新および適用/応用に基づいた技術連鎖による基盤要素技術の進展)
- ソフトウェア技術
- オープンソースの台頭(OS、DBMS、WebKit、アプリケーションFW、Android等の端末OSやミドル、SDK等):汎用から組込み、端末まで
- 通信基盤技術
- IPV6、エンド・トゥ・エンドセッション型通信とサーバアクセス型通信、P2P、M2M、NGN(VOIP、SIP、NAC-RAC、SDP)、IMS、3G、9G(LTE、モバイルWiMAX等)、4G(CA、MIMO、iCiC)、5G(フットプリント、大規模MIMO、非直交多元接続NOMA ユーザ認証等)、ネットワーク制御技術(ルータ、L3スイッチングHUB等)、SDN
- ネットワーク構築技術
- インターネットサービス進展やクラウドコンピューティング対応等のNMS、ポリシー管理、仮想ネットワーク管理・サービス、ネットワーク自己組織化等
- システム保全技術
- 暗号技術、ISMS対応、ボトルネック平準化/負荷分散実現、セキュリティポリシー一元管理、リアルタイムログ収集 & 監視「SIEM」等
- Webサービス技術
- SOAP/UDDI/WSDL
- データ管理・処理技術
- オープンソースDBMS、NoSQL、BRMS、ビッグデータ分散処理、共通語彙基盤、AI「人口知能」等
- 画像処理技術
- 組込み基盤技術
- ③ 設計・開発技術(技術革新および適用・応用に基づいた技術連鎖による設計開発技術の進展)
- 企画・分析技術(要件定義技術(コール指向、NFR等))
  - システム化技術(クラウドコンピューティングを含む仮想化技術等)
  - システム運用技術
  - ネットワーク仮想化技術(NFV、TRILLプロトコル、OnePK等)
  - ネットワーク仮想化技術(NFV、TRILLプロトコル、OnePK等)
- ④ 検証技術(技術革新および適用・応用に基づいた技術連鎖による検証技術の進展)
- 形式手法
  - モック検証
  - テスト技術(直交表など網羅性と効率性とを両立するテスト戦略等)
- ⑤ 開発サポート技術(技術革新および適用・応用に基づいた技術連鎖による開発サポート技術の進展)
- 開発サポート技術(要件管理支援ツール等)

### 新技術

- (1) 開発管理技術
- ① 定量的管理技術(科学的根拠に基づくソフトウェア開発コストの適正化)
- ② プロセス管理技術(ソフトウェア品質でのグローバルスタンダードへの適合および開発プロセスのテンプレート整備)
- ③ プロセス管理技術(CMMI, SPICE等)
- (2) 開発工法
- ① 開発モデル/開発手法(OSおよび言語等に依存しないアプリケーション手法の確立)
- 適用業務ソフト自動生成技術
  - アジャイル開発
  - MDA(Model Driven Architecture)
  - TDD(Test Driven Development)
  - ストリーム・コンピュテイング
  - SCA
  - ハイブリッドアジャイル開発
  - アスペクト指向(AspectJ, JBossADP等)
  - バッチ高速化新処理方式(Hadoop, ユニーク)
  - 部品ベース開発
  - EA
- (3) 開発要素技術
- ① 業務システム化技術(ビジネスモデルの台頭による商品/業務モデル実装スキルの要求拡大)
- 業務システム化技術
- クラウドコンピューティング(SaaSなどを含む)、RFID、SFA、VBM、CTI、Webサービス、BI構築関連技術(データウェアハウス、OLAP、データマイニング等)、企業間データ交換へのXML表現などの活用技術、ICカード等
- ② システム基盤技術(技術革新および適用/応用に基づいた技術連鎖による基盤要素技術の進展)
- ソフトウェア技術
- オープンソースの台頭(OS、DBMS、WebKit、アプリケーションFW、Android等の端末OSやミドル、SDK等):汎用から組込み、端末まで
- 通信基盤技術
- IPV6、エンド・トゥ・エンドセッション型通信とサーバアクセス型通信、P2P、M2M、NGN(VOIP、SIP、NAC-RAC、SDP)、IMS、3G、9G(LTE、モバイルWiMAX等)、4G(CA、MIMO、iCiC)、5G(フットプリント、大規模MIMO、非直交多元接続NOMA ユーザ認証等)、ネットワーク制御技術(ルータ、L3スイッチングHUB等)、SDN
- ネットワーク構築技術
- インターネットサービス進展やクラウドコンピューティング対応等のNMS、ポリシー管理、仮想ネットワーク管理・サービス、ネットワーク自己組織化等
- システム保全技術
- 暗号技術、ISMS対応、ボトルネック平準化/負荷分散実現、セキュリティポリシー一元管理、リアルタイムログ収集 & 監視「SIEM」等
- Webサービス技術
- SOAP/UDDI/WSDL
- データ管理・処理技術
- オープンソースDBMS、NoSQL、BRMS、ビッグデータ分散処理、共通語彙基盤、AI「人口知能」等
- 画像処理技術
- 組込み基盤技術
- ③ 設計・開発技術(技術革新および適用・応用に基づいた技術連鎖による設計開発技術の進展)
- 企画・分析技術(要件定義技術(コール指向、NFR等))
  - システム化技術(クラウドコンピューティングを含む仮想化技術等)
  - システム運用技術
  - ネットワーク仮想化技術(NFV、TRILLプロトコル、OnePK等)
  - ネットワーク仮想化技術(NFV、TRILLプロトコル、OnePK等)
- ④ 検証技術(技術革新および適用・応用に基づいた技術連鎖による検証技術の進展)
- 形式手法
  - モック検証
  - テスト技術(直交表など網羅性と効率性とを両立するテスト戦略等)
- ⑤ 開発サポート技術(技術革新および適用・応用に基づいた技術連鎖による開発サポート技術の進展)
- 開発サポート技術(要件管理支援ツール等)

## Ⅱ. 詳細情報

### Ⅱ-3 財務諸表

#### Ⅱ-3-1 比較貸借対照表

(金額単位:百万円 注1)

	第47期期末		第48期期末		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
資産合計	18,824	100.0%	18,980	100.0%	155	0.8%
流動資産	11,901	63.2%	11,619	61.2%	△ 282	△ 2.4%
現金預金	8,933	47.5%	8,306	43.8%	△ 626	△ 7.0%
売掛金	1,607	8.5%	2,219	11.7%	612	38.1%
仕掛品	776	4.1%	920	4.9%	144	18.7%
繰延税金資産	468	2.5%	82	0.4%	△ 385	△ 82.3%
その他	116	0.6%	88	0.5%	△ 27	△ 23.5%
固定資産	6,922	36.8%	7,361	38.8%	438	6.3%
有形固定資産	211	1.1%	225	1.2%	13	6.6%
無形固定資産	350	1.9%	409	2.2%	59	17.0%
投資その他の資産	6,361	33.8%	6,726	35.4%	365	5.7%
投資有価証券	4,057	21.6%	4,262	22.5%	204	5.0%
繰延税金資産	139	0.7%	219	1.2%	80	57.6%
敷金	292	1.6%	292	1.5%	0	0.3%
保険積立金	1,789	9.5%	1,874	9.9%	84	4.7%
その他	82	0.4%	77	0.4%	△ 4	△ 5.8%
負債純資産合計	18,824	100.0%	18,980	100.0%	155	0.8%
負債合計	3,158	16.8%	2,774	14.6%	△ 383	△ 12.1%
流動負債	2,264	11.9%	1,986	10.4%	△ 277	△ 12.3%
買掛金	366	1.9%	496	2.6%	129	35.3%
リース債務	52	0.3%	53	0.3%	0	1.5%
未払金	1,386	7.3%	1,167	6.1%	△ 218	△ 15.7%
未払法人税等	413	2.2%	217	1.1%	△ 196	△ 47.5%
その他	44	0.1%	51	0.2%	6	14.4%
固定負債	894	4.7%	788	4.2%	△ 105	△ 11.8%
リース債務	64	0.3%	77	0.4%	13	20.6%
資産除去債務	55	0.3%	57	0.3%	2	4.2%
退職給付引当金	99	0.5%	91	0.5%	△ 8	△ 8.6%
役員退職慰労引当金	675	3.6%	562	3.0%	△ 112	△ 16.7%
純資産合計	15,666	83.2%	16,205	85.4%	539	3.4%
株主資本	15,414	81.9%	16,199	85.3%	784	5.1%
資本金	2,238	11.9%	2,238	11.8%	-	-
資本剰余金	2,122	11.2%	2,118	11.1%	△ 4	△ 0.2%
利益剰余金	11,875	63.1%	12,927	68.1%	1,051	8.9%
利益準備金	123	0.7%	123	0.6%	-	-
その他利益剰余金	11,752	62.4%	12,804	67.5%	1,051	9.0%
自己株式	△ 821	△ 4.4%	△ 1,085	△ 5.7%	△ 263	-
評価・換算差額等	195	1.0%	△ 93	△ 0.5%	△ 289	-
新株予約権	56	0.3%	100	0.5%	44	78.6%

注1 金額は百万円未満を切り捨てて記載しております。

## ■資産

- \*1 投資有価証券および自己株式の取得による支出の増加ならびに法人税等の支払の増加などにより減少しております。
- \*2 期末売上高の増加などによるものです。
- \*3 税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産が減少したことなどによるものであります。
- \*4 主として、株式の減少は売却によるものであり、投資信託の増加は取得によるものであります。

(単位:百万円)

	第47期期末	第48期期末	増減額	増減率
投資有価証券				
公社債	400	400	-	-
株式	800	216	△ 583	△ 72.9%
投資信託	2,857	3,645	787	27.6%
合計	4,057	4,262	204	5.0%

## ■負債

- \*5 未払消費税等の減少などによるものです。
- \*6 前々期における税務上の繰越欠損金発生により、前期は中間納税を行っておりません。このため、通期の課税所得に対し未払法人税等を計上しており、当該残高が増加しております。当期は、前期の納税実績に基づく中間納税を行ったため、未払法人税等残高は減少しております。
- \*7 退任役員への退職慰労金支給による減少であります。
- \*8 取締役会決議に基づく自己株式の取得によるものであります。
- \*9 株式売却および投資信託に係る含み損の増加によるものであります。



## Ⅱ. 詳細情報

### Ⅱ-3 財務諸表

#### Ⅱ-3-2 比較損益計算書

(金額単位:百万円<sup>(注)</sup>)

	第47期期末		第48期期末		増減	
	金額	売上比	金額	売上比	増減額	増減率
売上高	16,799	100.0%	16,108	100.0%	△ 691	△4.1%
素材・建設業	920	5.5%	940	5.8%	19	2.2%
製造業	2,722	16.2%	2,936	18.2%	213	7.8%
金融・保険業	7,363	43.8%	7,001	43.5%	△ 361	△4.9%
電力・運輸業	2,099	12.5%	1,838	11.4%	△ 261	△12.4%
情報・通信業	1,765	10.5%	2,413	15.0%	647	36.7%
流通・サービス業	1,912	11.4%	945	5.9%	△ 967	△50.6%
官公庁・その他	14	0.1%	32	0.2%	17	118.7%
売上原価 <sup>注2</sup>	13,075	77.8%	12,430	77.2%	△ 645	△4.9%
内作費	7,983	74.6%	7,476	73.3%	△ 507	△6.4%
外注費 <sup>注3</sup>	5,091	83.5%	4,954	83.1%	△ 137	△2.7%
売上総利益	3,723	22.2%	3,677	22.8%	△ 46	△1.2%
販売費及び一般管理費	1,609	9.6%	1,628	10.1%	19	1.2%
人件費	918	5.5%	944	5.9%	26	2.9%
旅費・交通費	42	0.3%	41	0.3%	△0	△0.9%
支払手数料	197	1.2%	171	1.1%	△ 25	△12.8%
賃借料・水道光熱費	53	0.3%	57	0.4%	4	7.7%
諸経費	397	2.4%	411	2.6%	14	3.5%
営業利益	2,114	12.6%	2,049	12.7%	△ 65	△3.1%
営業外収益	138	0.8%	286	1.8%	148	106.7%
有価証券利息	63	0.4%	25	0.2%	△ 37	△58.9%
投資有価証券売却益	-	-	217	1.3%	217	-
受取配当金	22	0.1%	12	0.1%	△ 9	△41.7%
保険配当金	30	0.2%	23	0.1%	△ 6	△22.0%
その他	23	0.1%	7	0.0%	△ 16	△69.2%
営業外費用	3	0.0%	3	0.0%	0	2.3%
経常利益	2,249	13.4%	2,332	14.5%	82	3.7%
特別利益	105	0.6%	6	0.0%	△ 99	△94.0%
特別損失	161	1.0%	12	0.1%	△ 149	△92.4%
税引前当期純利益	2,193	13.1%	2,326	14.4%	132	6.0%
法人税、住民税及び事業税	319	1.9%	322	2.0%	3	1.1%
法人税等調整額	388	2.3%	433	2.7%	45	11.7%
法人税等合計	707	4.2%	755	4.7%	48	6.9%
当期純利益	1,486	8.9%	1,570	9.7%	83	5.6%
1株当たり当期純利益	86.84		91.52		4.68	5.4%

■売上高  
\*1 前期において、流通・サービス業の開発の完了が特に偏重していたことなどによる減少であります。

■売上総利益  
\*2 売上高の減少により、売上総利益も減少しておりますが、売上総利益率(粗利率)は22.2%から22.8%へ0.6ポイント改善しております。

■営業利益  
\*3 売上高の減少および販管費の増加により、営業利益は減少しております。

■経常利益  
\*4 当期は純投資株式の売却による投資有価証券売却益を計上しております。  
\*5 営業利益は減少したものの、営業外収益の増加により、経常利益は増加しております。

■当期純利益  
\*6 前期は政策保有株式の売却による投資有価証券売却益を計上しております。  
\*7 前期は子会社であったJASTEC FRANCE S.A.S.の売却に伴い、関係会社整理損を計上しております。  
\*8 経常利益の増加などにより、当期純利益は増加しております。

(注1) 金額は百万円未満を切り捨てて記載しております。

(注2) 「売上原価」の売上比は、それぞれ対応する売上高に対する比率を記載しております。

(注3) 「売上原価」のうち「外注費」には、外注に係る補助部門費(購買費、検査費)を含んでおります。